

平成27年度までの各府省「女性職員の採用・登用拡大計画」における登用目標及び現状値

府省名	本省課室長相当職以上			地方機関課長・本省課長補佐相当職以上			備 考
	計画策定時	平成24年	各府省計画	計画策定時	平成24年	各府省計画	
会計検査院	0.5% (190人中 1人)	0.5% (192人中 1人)	23年度の割合以上 (0.5%)*	3.3% (582人中 19人)	4.3% (578人中 25人)	5%程度	(2)係長級以上18%程度
内閣官房	5.1% (117人中 6人)	3.2% (124人中 4人)	5%程度	4.3% (301人中 13人)	3.3% (304人中 10人)	10%程度	
内閣法制局	0.0% (23人中 0人)	0.0% (23人中 0人)	5%以上	8.6% (35人中 3人)	8.1% (37人中 3人)	10%以上	(2)係長相当職以上30%以上 ※目標は、指定職を除いたもの。
人事院	8.2% (98人中 8人)	9.0% (100人中 9人)	10%以上	16.5% (310人中 51人)	16.9% (301人中 51人)	15%以上	(2)係長相当職以上24%以上
内閣府	6.0% (317人中 19人)	6.8% (309人中 21人)	10%程度	7.7% (901人中 69人)	8.7% (873人中 76人)	11%程度	(1)[特任4号以上,研究職5級以上][特任1号以上,研究職3級以上]を含む。
宮内庁	3.1% (32人中 1人)	3.1% (32人中 1人)	3.1%	3.6% (165人中 6人)	4.8% (165人中 8人)	3.6%	(1)[研究職5級以上][研究職3級以上]を含む。 (2)係長相当職以上7.5%
公正取引委員会	4.4% (68人中 3人)	4.4% (68人中 3人)	4人以上 (5.9%)*	7.4% (188人中 14人)	7.7% (195人中 15人)	19人以上 (10.1%)*	(2)係長相当職以上13.0%
警察庁	1.2% (403人中 5人)	1.2% (414人中 5人)	現状値から倍増 (2.4%)*	1.6% (1,641人中 26人)	2.0% (1,688人中 34人)	現状値から倍増 (3.2%)*	(1)[公(一)8級以上,研究職5級以上][公(一)6級以上,研究職4級以上]を含む。
金融庁	0.7% (149人中 1人)	0.6% (155人中 1人)	3%程度	4.1% (608人中 25人)	5.1% (626人中 32人)	5%程度	
消費者庁	4.8% (21人中 1人)	11.5% (26人中 3人)	17%程度	14.1% (85人中 12人)	18.0% (100人中 18人)	37%程度	
総務省	0.6% (525人中 3人)	1.4% (576人中 8人)	3%程度	2.6% (1,730人中 45人)	4.1% (1,849人中 75人)	6%程度	
消防庁	0.0% (31人中 0人)	3.1% (32人中 1人)	3%程度	3.9% (76人中 3人)	3.6% (84人中 3人)	4%程度	(1)[研究職5級以上][研究職3級以上]を含む。
法務省	3.5% (913人中 32人)	5.0% (921人中 46人)	4.8%	5.7% (6,235人中 357人)	6.1% (5,561人中 339人)	6.6%	(1)[公(一)8級以上,公(二)7級以上][公(一)6級以上,公(二)5級以上]を含む。 ※実際の計画は組織ごとに目標値を設定
公安調査庁	0.0% (19人中 0人)	0.0% (19人中 0人)	—	1.2% (426人中 5人)	1.2% (426人中 5人)	3%以上	(2)係長級15%以上 (20%到達を目標)
外務省	4.6% (747人中 34人)	4.5% (706人中 32人)	5%以上	9.0% (2,402人中 217人)	10.1% (2,433人中 246人)	10%以上	(2)係長級以上25%程度
財務省	1.0% (310人中 3人)	1.4% (296人中 4人)	3%程度	3.1% (669人中 21人)	3.6% (685人中 25人)	5%程度	
国税庁	1.4% (2,403人中 34人)	1.7% (2,362人中 39人)	3%程度	6.7% (28,129人中 1,882人)	7.3% (27,762人中 2023人)	10%程度	(1)[税務職7級以上][税務職5級以上]を含む。
文部科学省	5.8% (365人中 21人)	7.4% (272人中 20人)	5%以上を維持し、 7%を目指し努力	9.1% (837人中 76人)	9.3% (782人中 73人)	10%以上	
厚生労働省	7.1% (764人中 54人)	6.7% (835人中 56人)	10%	9.4% (6,711人中 634人)	9.6% (6,918人中 661人)	14%	(2)係長級以上21.0%
農林水産省	1.2% (760人中 9人)	1.6% (808人中 13人)	4%程度	3.4% (5,214人中 179人)	3.5% (5,339人中 188人)	8%程度	(2)係長級以上17%程度
経済産業省	1.6% (622人中 10人)	1.2% (681人中 8人)	4%程度	9.1% (2,732人中 249人)	9.0% (2,784人中 250人)	12%程度	
国土交通省	1.2% (1,384人中 16人)	0.7% (1,451人中 10人)	2.5%以上	1.8% (8,553人中 152人)	1.7% (8,925人中 148人)	2.5%以上	
気象庁	1.1% (187人中 2人)	1.5% (203人中 3人)	新たに1名以上登用 (1.6%)*	0.6% (1,260人中 8人)	0.9% (1,271人中 11人)	1%以上	(2)係長以上7%以上
海上保安庁	0.1% (791人中 1人)	0.1% (820人中 1人)	—	0.4% (2,531人中 9人)	0.6% (2,577人中 15人)	—	(2)係長級以上1.5%程度
環境省	4.7% (148人中 7人)	3.5% (142人中 5人)	5%	5.9% (439人中 26人)	6.4% (455人中 29人)	8%	(2)係長級以上25%
防衛省	1.1% (563人中 6人)	1.1% (558人中 6人)	3%程度	1.7% (3,145人中 53人)	1.9% (3,142人中 59人)	4%程度	

(注)1. *は計画策定時の総数に比較した女性割合。
2. 「計画策定時」・「平成24年」ともに、各府省によって時点が異なる(別添参照)。
(備考欄) (1) 各府省計画における数値目標の対象に行政職俸給表(一)、指定職俸給表以外を含む場合の定義を記入。
(2) 各府省計画において、係長級など上記以外の数値目標を設定している場合に記入。

(別添)

参考資料2の「女性職員の採用・登用拡大計画」における登用目標に対する現状値の時点は以下のとおり。

府省名	計画策定時の時点	現状値の時点
会計検査院	平成23年1月現在	平成24年12月現在
内閣官房	平成23年3月現在	平成24年1月現在
内閣法制局	平成23年3月現在	平成24年1月現在
人事院	平成23年1月現在	平成24年1月現在
内閣府	平成22年1月現在	平成24年3月現在
宮内庁	平成23年1月現在	平成24年1月現在
公正取引委員会	平成23年2月現在	平成24年1月現在
警察庁	平成22年1月現在	平成24年1月現在
金融庁	平成23年9月現在	平成25年3月現在
消費者庁	平成22年3月現在	平成24年12月現在
総務省	平成22年4月現在	平成24年1月現在
消防庁	平成22年4月現在	平成24年1月現在
法務省	平成22年4月1日～平成23年4月1日	平成24年3月現在
公安調査庁	平成24年1月現在	平成24年1月現在
外務省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
財務省	平成23年1月現在	平成24年1月現在
国税庁	平成23年3月末現在 (定年退職者は含まない)	平成24年3月末現在 (定年退職者は含まない)
文部科学省	平成23年1月現在	平成24年1月現在
厚生労働省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
農林水産省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
経済産業省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
国土交通省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
気象庁	平成22年1月現在	平成24年12月現在
海上保安庁	平成23年1月現在	平成25年1月現在
環境省	平成22年1月現在	平成24年1月現在
防衛省	平成22年10月現在	平成24年1月現在